



## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社  
 コード番号 3116 URL <https://www.toyota-boshoku.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 沼 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小木曾 毅 TEL (0566)26-0313  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月11日 配当支払開始予定日 2021年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,272,140	△7.3	57,103	19.5	57,345	19.3	37,597	18.9	31,188	25.8	59,366	260.6
2020年3月期	1,372,616	△3.2	47,785	△22.0	48,074	△21.8	31,628	△7.3	24,786	△9.7	16,462	△45.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	166.93	—	10.0	7.1	4.5
2020年3月期	132.88	—	8.5	6.1	3.5

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 △423百万円 2020年3月期 908百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	845,778	369,650	334,935	39.6	1,792.56
2020年3月期	780,714	321,701	291,051	37.3	1,557.93

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	74,483	△51,392	2,756	195,180
2020年3月期	79,673	△54,175	△13,964	163,377

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	28.00	—	26.00	54.00	10,088	40.6	3.4
2021年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00	8,408	27.0	2.7
2022年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		25.4	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 特別配当 3円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	10.1	72,000	26.1	73,000	27.3	47,000	50.7	251.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 ー社 （社名）、除外 1社 （社名）TB Kawashima AUNDE (India) Private Limited  
（旧社名）TB Kawashima Automotive Textile India Private Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	187,665,738株	2020年3月期	187,665,738株
② 期末自己株式数	2021年3月期	818,460株	2020年3月期	845,736株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	186,839,339株	2020年3月期	186,540,338株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2021年4月28日に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①事業を取り巻く環境

当連結会計年度の世界情勢は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、歴史的な経済危機に陥りました。社会生活にも大きな影響を与え、ライフスタイルの大きな変化として、ソーシャルディスタンスを守るための非接触化が進むニューノーマルの中でデジタル化が加速しています。また、気候変動への対応が世界規模で進み、世界各国でカーボンニュートラルに向けた取組みが一段と進んでいます。日本経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響による経済停滞が続く中、政府による2050年CO2排出量実質ゼロ宣言による環境対応やデジタルトランスフォーメーションの動きが加速しています。

#### ②当期の事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響下で、当社は、感染対策を徹底的に実施し、生産継続に努めてまいりました。また、リモートワークやリモート会議の推進に加え、あらゆる業務の徹底的な効率化に向けた「やめる・減らす・変える」活動の推進により、ニューノーマルに向けた働き方改革を実施してまいりました。その他、リモートによる日本からの海外拠点への遠隔地支援、生産準備のデジタル化、開発の効率化などにより、固定費の効率化を図り、需要変動への対応力を強化することができました。

当期は、2020年経営計画の最終年度として成果の刈り取りを実施してまいりました。2020年1月に竣工したもののづくり革新センターを本格稼働させ、設計、生産技術、品質が一体となったグローバル生産体制が確立でき、今後は仕入先様と一体となった生産体制を目指していきます。2020年8月には、グローバル本社が竣工し、IoTによる生産情報も含めた経営情報の一元化を図り、グローバルガバナンス体制の基盤が築くことができました。また、コア事業の競争力強化に向けては、1モーターで作動するパワーシートがトヨタ自動車(株)新型車ヤリス クロスに採用されました。

当社の将来へ向けた活動では、インテリアスペースクリエイター実現に向けて、自動運転の実証実験に参画し、生体情報をベースとした五感制御技術を生かした眠気抑制シートや、自動運転空間「MOOX（ムークス）※」の提供を行いました。自動車の電動化に向けては、FCスタックの工程改善による量産化、モーターコアの量産化、リチウムイオン電池のパイロット生産の開始により、電動化ビジネスの土台を築くことができました。

※MObility box：MOBILEとBOXを合わせ、移動時間を自在に活用できる個室を意味する造語

連結売上収益につきましては、主に第1四半期における新型コロナウイルス感染拡大に伴う稼働停止影響などにより、前連結会計年度に比べ1,004億円（△7.3%）減少の1兆2,721億円となりました。

利益につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う減産影響はあったものの、中国での増産や全社を挙げた諸経費の効率化を推進したことにより、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ93億円（19.5%）増加の571億円、税引前利益は、前連結会計年度に比べ92億円（19.3%）増加の573億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ64億円（25.8%）増加の311億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

当地域におきましては、新型コロナウイルス感染拡大や、2021年2月に発生した福島県沖地震による減産影響により、売上収益は、前連結会計年度に比べ686億円（△8.9%）減少の6,996億円となりました。営業利益につきましては、減産影響はあったものの、合理化や諸経費の効率化により、前連結会計年度に比べ38億円（37.1%）増加の140億円となりました。

#### ②北中南米

当地域におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による減産影響により、売上収益は、前連結会計年度に比べ268億円（△9.8%）減少の2,460億円となりました。営業利益につきましては、減産影響はあったものの、新製品立ち上げに伴う生産準備費用の減少、合理化などにより、前連結会計年度に比べ6億円（72.4%）増加の14億円となりました。

## ③アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国での増産影響はありましたが、タイやインドネシアなどアジア諸国での新型コロナウイルス感染拡大に伴う減産影響などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ96億円(△2.9%)減少の3,242億円となりました。営業利益につきましては、中国での増産影響や製品構成の変化などにより、前連結会計年度に比べ19億円(5.8%)増加の355億円となりました。

## ④欧州・アフリカ

当地域におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う減産影響などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ57億円(△6.5%)減少の826億円となりました。営業利益につきましては、減産影響はあったものの、諸経費の効率化や為替の影響に加え、前年度に資金流出事案に伴う見積り損失を計上したことなどもあり、30億円(100.2%)増加の60億円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、現金及び現金同等物や営業債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ650億円増加の8,457億円となりました。

一方、負債は、前連結会計年度末に比べ171億円増加し、4,761億円となりました。主な要因は、長期借入金の増加などによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ479億円増加し、3,696億円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は744億円となりました。これは主に、営業債権の増加179億円などによる資金の減少はありましたが、税引前利益573億円、減価償却費及び償却費399億円などにより資金が増加したことによるものです。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は513億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出489億円などにより資金が減少したことによるものです。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は27億円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出179億円、短期借入金の返済による支出128億円などによる資金の減少はありましたが、長期借入れによる収入459億円などにより資金が増加したことによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス変異株の急拡大や米中貿易摩擦など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。当社を取り巻く環境では、グローバルでの需要回復を見込んでいる一方、半導体不足や寒波、地震といった自然災害による材料供給問題が懸念されており、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

そのような状況の中、次期の連結業績見通しといたしましては、為替レート1USD=105円、1EUR=125円、1THB=3.4円、1CNY=16.1円の想定のもと、売上収益1兆4000億円(対当期比10.1%増)、営業利益720億円(対当期比26.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益470億円(対当期比50.7%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2019年3月期(第94期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	163,377	195,180
営業債権及びその他の債権	197,081	222,827
棚卸資産	68,166	61,848
その他の金融資産	15,120	14,416
未収法人所得税	4,827	3,710
その他の流動資産	8,976	8,868
流動資産合計	457,548	506,851
非流動資産		
有形固定資産	256,661	263,841
のれん	4,871	4,881
無形資産	10,873	13,177
持分法で会計処理されている投資	15,011	13,447
その他の金融資産	18,561	26,219
繰延税金資産	15,572	15,725
その他の非流動資産	1,614	1,632
非流動資産合計	323,166	338,926
資産合計	780,714	845,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	179,103	175,133
社債及び借入金	50,231	22,151
その他の金融負債	3,410	4,076
未払法人所得税	6,302	7,498
引当金	3,921	5,937
その他の流動負債	70,358	71,213
流動負債合計	313,327	286,010
非流動負債		
社債及び借入金	74,301	119,623
その他の金融負債	7,758	6,490
退職給付に係る負債	58,982	55,376
引当金	255	224
繰延税金負債	2,776	6,552
その他の非流動負債	1,611	1,848
非流動負債合計	145,685	190,116
負債合計	459,013	476,127
資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	3,044	3,092
利益剰余金	289,880	316,931
自己株式	△1,674	△1,620
その他の資本の構成要素	△8,599	8,131
親会社の所有者に帰属する持分合計	291,051	334,935
非支配持分	30,649	34,715
資本合計	321,701	369,650
負債及び資本合計	780,714	845,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	1,372,616	1,272,140
売上原価	1,238,561	1,138,717
売上総利益	134,054	133,423
販売費及び一般管理費	84,323	77,774
その他の収益	5,847	6,243
その他の費用	7,792	4,789
営業利益	47,785	57,103
金融収益	2,245	2,102
金融費用	2,865	1,437
持分法による投資損益 (△は損失)	908	△423
税引前利益	48,074	57,345
法人所得税費用	16,446	19,748
当期利益	31,628	37,597
当期利益の帰属		
親会社の所有者	24,786	31,188
非支配持分	6,841	6,408
1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	132.88	166.93
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	31,628	37,597
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	257	2,552
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	△1,904	4,663
持分法によるその他の包括利益	100	23
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△13,317	14,455
その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	△0	△8
持分法によるその他の包括利益	△302	82
税引後その他の包括利益合計	△15,165	21,769
当期包括利益	16,462	59,366
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,636	50,506
非支配持分	4,825	8,859

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					確定給付制度の 再測定
2019年4月1日残高	8,400	7,570	275,160	△3,875	—
当期利益			24,786		
その他の包括利益合計					326
当期包括利益	—	—	24,786	—	326
自己株式の取得				△0	
自己株式の処分				2,201	
配当金			△10,430		
子会社に対する所有者持分 の変動		△4,525			
利益剰余金への振替			393		△326
その他			△28		
所有者との取引額合計	—	△4,525	△10,066	2,201	△326
2020年3月31日残高	8,400	3,044	289,880	△1,674	—

	親会社の所有者持分				非支配持分	合計
	その他の資本の 構成要素			合計		
	その他の包括利 益を通じて測定 する資本性金融 商品の公正価値 の純変動額	その他の包括利 益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額	在外営業活動体 の 外貨換算差額			
2019年4月1日残高	6,036	△98	△994	292,199	37,130	329,329
当期利益				24,786	6,841	31,628
その他の包括利益合計	△1,803	△0	△11,673	△13,150	△2,015	△15,165
当期包括利益	△1,803	△0	△11,673	11,636	4,825	16,462
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				2,201		2,201
配当金				△10,430	△4,620	△15,050
子会社に対する所有者持分 の変動				△4,525	△6,686	△11,211
利益剰余金への振替	△66			—		—
その他				△28		△28
所有者との取引額合計	△66	—	—	△12,784	△11,306	△24,090
2020年3月31日残高	4,167	△98	△12,668	291,051	30,649	321,701

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					確定給付制度の 再測定
2020年4月1日残高	8,400	3,044	289,880	△1,674	—
当期利益			31,188		
その他の包括利益合計					2,592
当期包括利益	—	—	31,188	—	2,592
自己株式の取得				△0	
自己株式の処分		△13		54	
配当金			△6,725		
子会社に対する所有者持分 の変動		62			
増資による変動					
連結範囲の変動					
利益剰余金への振替			2,587		△2,592
所有者との取引額合計	—	48	△4,138	54	△2,592
2021年3月31日残高	8,400	3,092	316,931	△1,620	—

	親会社の所有者持分				非支配持分	合計
	その他の資本の 構成要素			合計		
	その他の包括利 益を通じて測定 する資本性金融 商品の公正価値 の純変動額	その他の包括利 益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額	在外営業活動体 の 外貨換算差額			
2020年4月1日残高	4,167	△98	△12,668	291,051	30,649	321,701
当期利益				31,188	6,408	37,597
その他の包括利益合計	4,677	0	12,048	19,318	2,451	21,769
当期包括利益	4,677	0	12,048	50,506	8,859	59,366
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				40		40
配当金				△6,725	△4,880	△11,605
子会社に対する所有者持分 の変動				62	△105	△42
増資による変動				—	151	151
連結範囲の変動				—	39	39
利益剰余金への振替	4			—		—
所有者との取引額合計	4	—	—	△6,623	△4,794	△11,417
2021年3月31日残高	8,849	△98	△619	334,935	34,715	369,650

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	48,074	57,345
減価償却費及び償却費	40,223	39,947
受取利息及び受取配当金	△1,920	△1,465
営業債権の増減 (△は増加)	37,983	△17,965
棚卸資産の増減 (△は増加)	△4,387	8,004
営業債務の増減 (△は減少)	△29,601	△96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,659	△1,216
その他	3,646	3,847
(小計)	95,678	88,401
利息の受取額	1,725	1,303
配当金の受取額	1,046	1,460
利息の支払額	△1,435	△1,232
法人所得税の支払額	△17,342	△15,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,673	74,483

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,848	△48,922
有形固定資産の売却による収入	1,799	1,818
無形資産の取得による支出	△3,235	△5,494
資本性金融商品の取得による支出	△3,864	△292
定期預金の預入による支出	△8,118	△8,382
定期預金の払戻による収入	10,041	11,033
その他	△949	△1,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,175	△51,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,219	791
短期借入金の返済による支出	△534	△12,816
長期借入れによる収入	—	45,909
長期借入金の返済による支出	△3,674	△17,923
配当金の支払額	△10,423	△6,728
非支配持分への配当金の支払額	△4,660	△4,856
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△6,883	△36
リース負債の返済による支出	△2,007	△1,786
その他	△0	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,964	2,756
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△6,348	5,955
現金及び現金同等物の増減額	5,184	31,802
現金及び現金同等物の期首残高	158,192	163,377
現金及び現金同等物の期末残高	163,377	195,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1, 2)	連結 (注4)	
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	708,218	268,736	308,686	86,974	1,372,616	—	1,372,616	
セグメント間の内部売上 収益(注3)	60,136	4,185	25,143	1,413	90,879	△90,879	—	
計	768,354	272,921	333,830	88,387	1,463,495	△90,879	1,372,616	
セグメント利益	10,253	846	33,649	3,009	47,759	26	47,785	
セグメント資産	522,419	123,847	185,352	48,665	880,285	△99,571	780,714	
金融収益								2,245
金融費用								2,865
持分法による投資利益								908
税引前利益								48,074

(注1) セグメント利益の調整額26百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント資産の消去又は全社には、全社資産58,095百万円、債権債務相殺消去等△157,666百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金であります。

(注3) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注4) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1,2)	連結 (注4)	
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	646,608	242,924	301,329	81,278	1,272,140	—	1,272,140	
セグメント間の内部売上 収益 (注3)	53,051	3,119	22,896	1,357	80,424	△80,424	—	
計	699,659	246,043	324,225	82,635	1,352,564	△80,424	1,272,140	
セグメント利益	14,057	1,459	35,589	6,024	57,130	△27	57,103	
セグメント資産	514,262	127,178	215,993	54,003	911,437	△65,659	845,778	
金融収益								2,102
金融費用								1,437
持分法による投資損失								423
税引前利益								57,345

(注1) セグメント利益の調整額△27百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント資産の消去又は全社には、全社資産92,861百万円、債権債務相殺消去等△158,521百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金であります。

(注3) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注4) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

基本的1株当たり利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	24,786	31,188
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	186,540	186,839
基本的1株当たり当期利益 (円)	132.88	166.93
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。